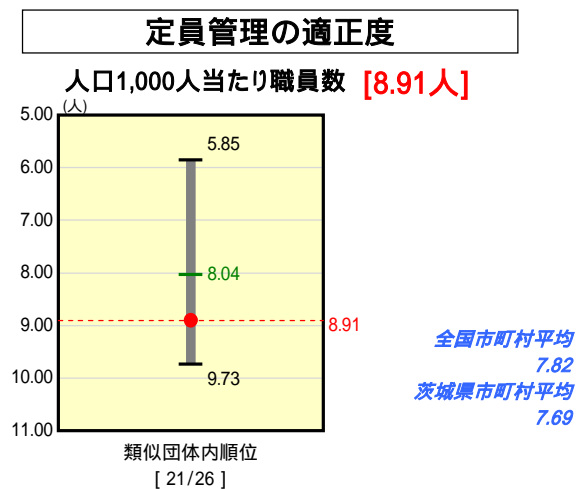
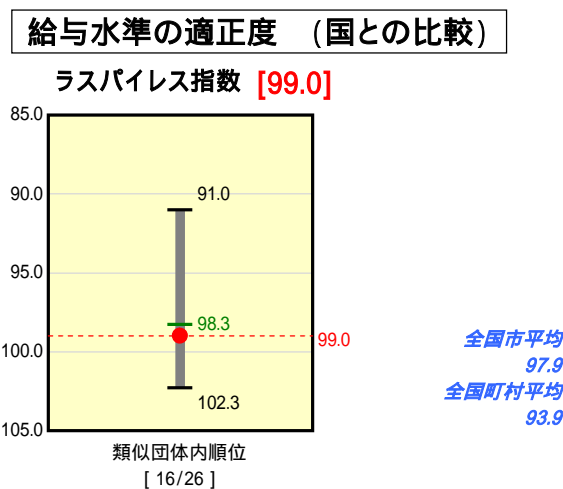
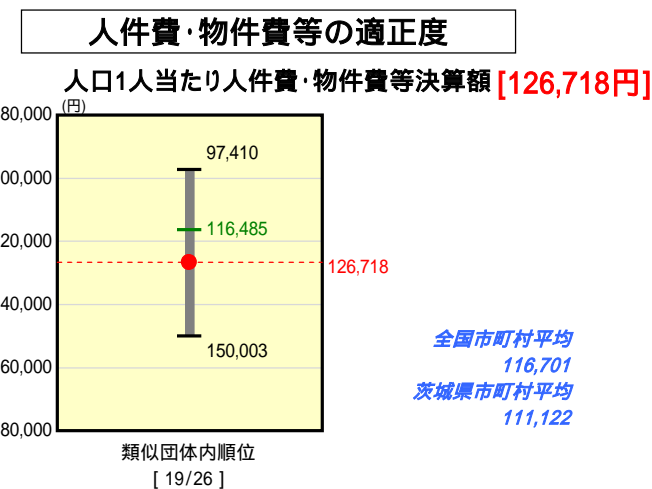
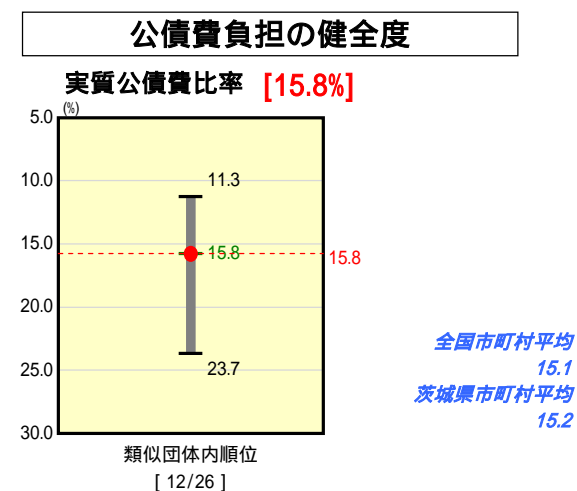
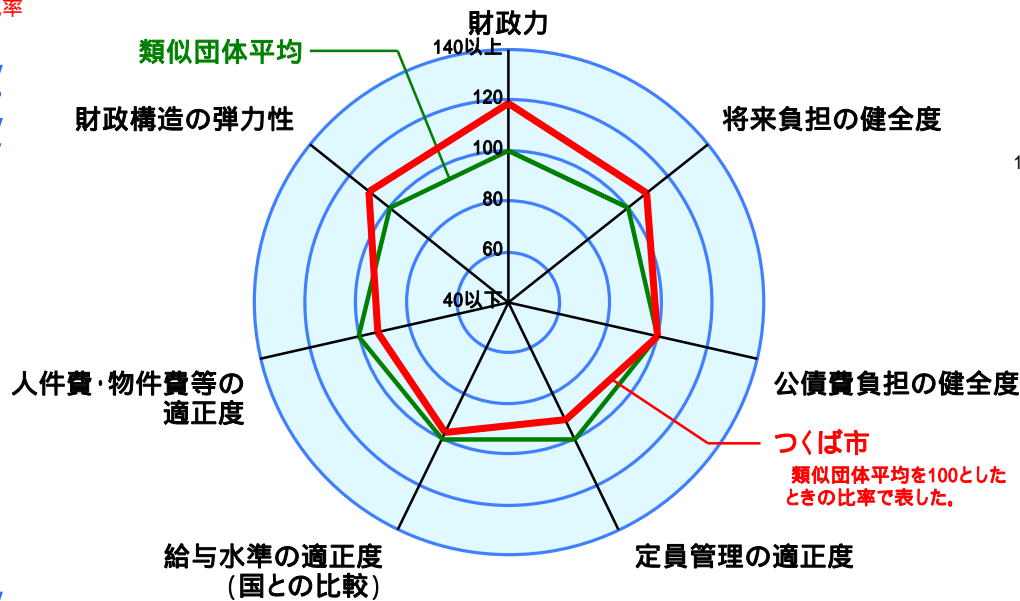
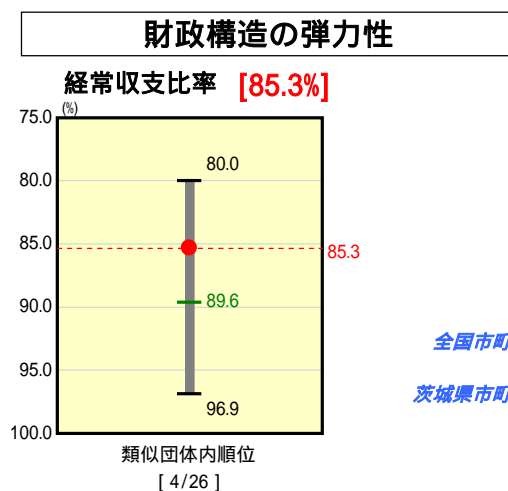
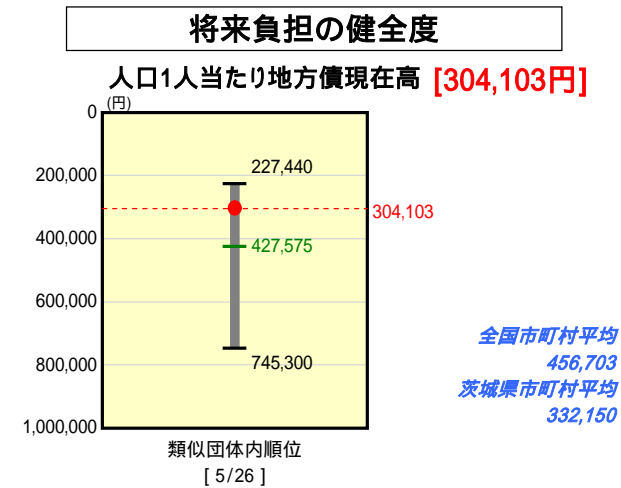
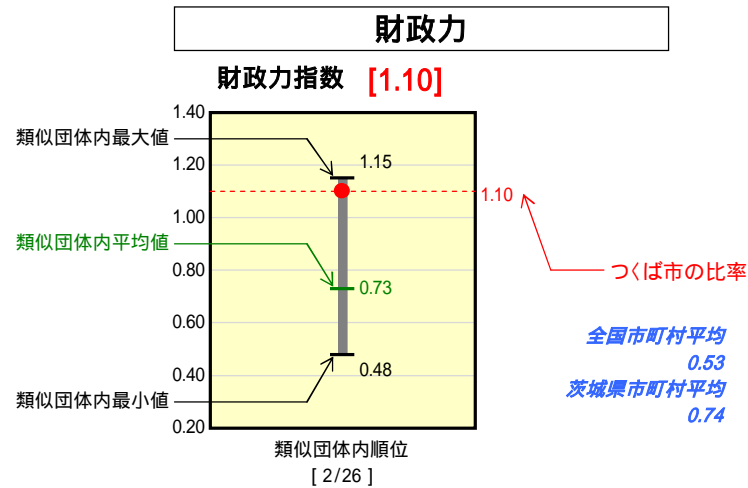


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 つくば市

人口	194,740	人(H19.3.31現在)
面積	284.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	62,085,677	千円
歳出総額	59,354,055	千円
実質収支	2,474,672	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

類似団体平均と比較して高い水準にある。景気回復等により、個人市民税及び法人市民税の順調な伸びが主な要因と言える。しかし、今後、法人市民税に関しては大幅な伸びが期待できないために、税の徴収強化を図り歳入の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

三位一体の改革等により特定財源が減少傾向にあるが、市税や地方譲与税の伸びにより、昨年より改善しているが、今後新庁舎建設事業等に係る財政負担を始め、TX沿線開発等の費用負担が莫大のため、公債費の伸びが予想される。中長期的な財政計画を掲げ、事務事業の見直し、スクラップを積極的に行うことにより経常経費の削減に努める。また、人件費については、定員適正化計画により抑制する。

#### 【実質公債比率】

公債費に準ずる債務負担行為の算出方法に変更があり、元金補給分を含めたために、前年度よりも2.1ポイント上がり現時点では、類似団体平均と同水準となっている。今後TX沿線開発事業、新庁舎建設等の実施に伴う地方債の増加により上昇傾向にある。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体の平均よりも若干下回っているものの、今後はTX沿線開発事業、新庁舎建設等の大規模な事業を控え、TX開業による人口増加が見込まれるものの短期的には上昇が避けられない見込みである。単年度の起債発行額が償還元金を超えないよう努めることで適正な水準を維持する。

#### 【ラスパイルズ指数】

類似団体の平均より高い状況にある。その主な理由は、初任給基準が類似団体よりも高いこと、さらに昇級・昇格制度の違いによるものである。今後は昇級・昇格制度の見直しや、より一層の給与の適正化に努めたい。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

つくば市は6町村、1事務組合の合併により誕生し、旧町村ごとの出先機関を統廃合することなく現在に至っている。そのため出先機関の数とその職員数が多い。前年度より0.31ポイント改善しているものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き指定管理者の導入、施設の民営化を進めるとともに、定員適正化計画に基づき職員採用の抑制を図る。(H18～H22まで5年間で7.29%、141名削減)

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっているのは、合併後旧町村ごとの出先機関を統廃合することなく現在に至っているために人件費、物件費とともに要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者の導入、施設の民営化を進めるとともに、定員適正化計画に基づき職員採用を抑制することにより類似団体平均水準まで低下を目指す。